

不透明な環境下における米国ハイ・イールド債券の魅力  
 ー市場の潮目が変わる局面、高い金利収入の効果に改めて注目  
 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
 （資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



当資料の  
ポイント

Point 1

過去2年の下落～上昇の期間、  
国債より安定した推移で株式と同等のリターン

Page 1

当ファンド特設サイトを是非ご覧ください！

Point 2

今後予想される利下げ局面でも  
プラスリターンが期待できる資産

Page 2

Point 3

高い金利収入の積み上がりが期待できる資産

Page 3



こちらから弊社HP内の  
特設サイトへアクセスし  
いただけます。



過去2年の下落～上昇の期間、国債より安定した推移で株式と同等のリターン

2023年は米国債が上値の重い推移となる中、米国ハイ・イールド債券は底堅い推移が続き約13%の上昇に

リターン推移(2021年末～2023年末)



2023年のリターン

米国株式  
+26.3%

米国ハイ・イールド債券  
+13.5%

米国債  
+3.9%

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2021年12月末～2023年12月末。期初を100として指数化。トータル・リターン、米ドルベース。使用指数は最終ページに掲載（以降のグラフで使用される指数も同様に掲載）。

- 足元にかけて概ね良好な米国景気とインフレ率の低下が続いており、そうした中で投資家心理は回復傾向にあります。2023年、米国債の上昇は小幅となりましたが、**米国ハイ・イールド債券は10%を超えるリターン**となりました。米国株式と比べると2023年のリターンは下回るものの、2022年の下落局面も含めた**2年間でみればより安定した推移でほぼ同等のリターン**となりました。

平均価格が90を割れたのち、足元で回復傾向が鮮明に

米国ハイ・イールド債券指数の平均債券価格の推移



- 大幅な金利上昇により、米国ハイ・イールド債券の平均価格は90を割れる水準まで下落しました。過去10年で**平均価格が90を割れた局面は今回を除いて2回あり、どちらもその後100まで急回復**しました。
- 債券は債務不履行（デフォルト）がない限り、償還時に額面価格100で返ってくる**資産**です。過去、米国ハイ・イールド債券の反発が速かった一因として、そのような債券資産としての性質が投資家に意識されたことが考えられます。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期間は2013年12月～2023年12月。各月末ベース。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

不透明な環境下における米国ハイ・イールド債券の魅力

ー市場の潮目が変わる局面、高い金利収入の効果に改めて注目

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
（資産成長型）D（為替ヘッジなし）

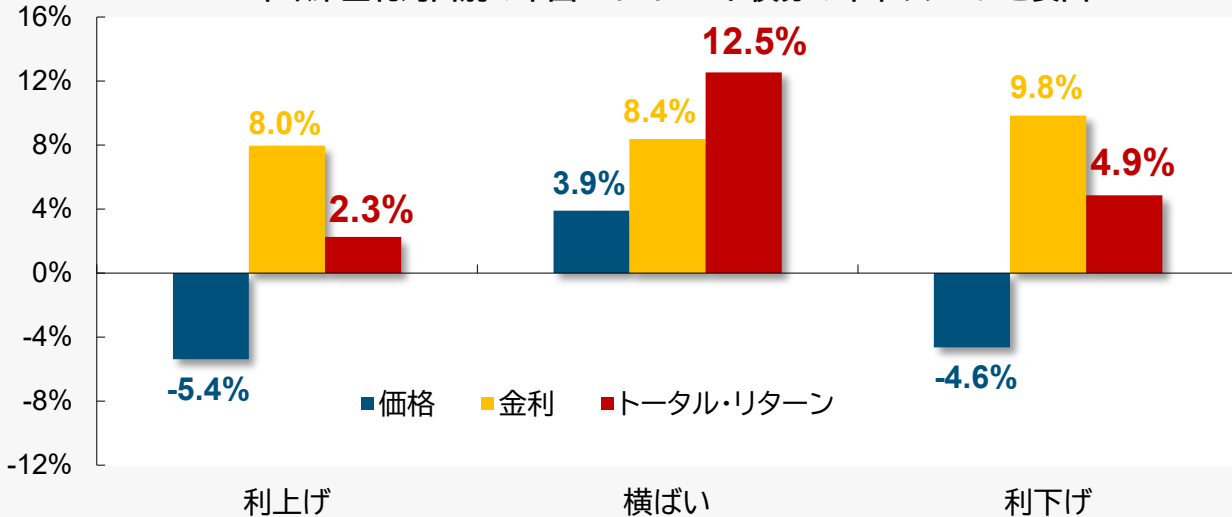
フィデリティ投信株式会社



今後予想される利下げ局面でもプラスリターンが期待できる資産

高利回りのクッション効果により、過去は利上げでも利下げでもプラスリターンに

米政策金利局面別の米国ハイ・イールド債券の年率リターンと要因

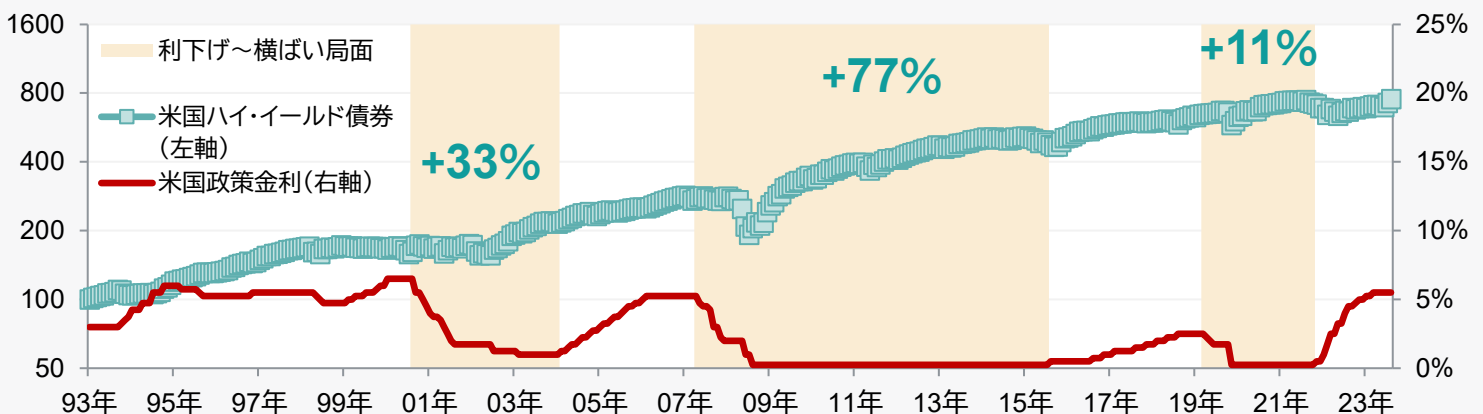


(注)RIMES、LSEGよりフィデリティ投信作成。騰落率は単純平均。米ドルベース。1988年10-12月期～2023年10-12月期、四半期ベース。ICE BofA USハイ・イールド・インデックスを使用。上記の要因分析においてトータル・リターン、価格、金利はそれぞれ年率換算しているため、価格と金利の合計が必ずしもトータル・リターンと一致しません。

- 過去、米国の利上げ局面でも利下げ局面でも、米国ハイ・イールド債券のトータル・リターンはプラスとなりました。これは**マイナスになることのない金利収入要因が、価格要因を上回り、クッションとして効果を発揮したため**です。
- 利下げ局面は景気悪化と重なりやすく、米国ハイ・イールド債券の価格リターンはマイナスとなりましたが、**政策金利が引き上げられた後となることから金利収入の水準も大きくなる傾向があり、より大きな下支え効果が期待**できます。

過去、政策金利が利下げ～横ばいの局面で堅調な推移に

米国ハイ・イールド債券と米国政策金利の推移



(注)RIMESなどよりフィデリティ投信作成。期間は1993年5月末～2023年12月末。米国ハイ・イールド債券は1996年12月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。期間初を100として指数化。対数グラフで表示。米ドルベース。

- 米連邦準備制度理事会(FRB)による年内の利下げが市場で織り込まれており、企業・個人の借り入れコストの低下を通じて、設備投資や消費の活発化を促すと期待されます。過去、**米国政策金利の利下げ～横ばい局面において、米国ハイ・イールド債券は堅調な推移**となりました。

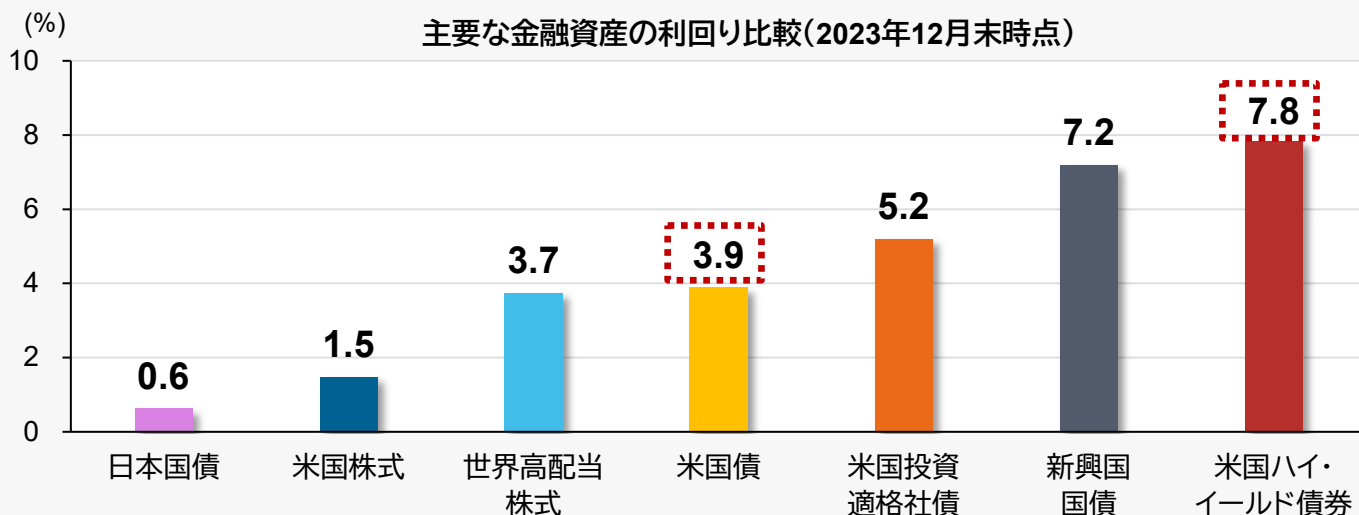
(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。



## 高い金利収入の積み上がりが期待できる資産

### 主要な金融資産を上回る米国ハイ・イールド債券の魅力的な利回り



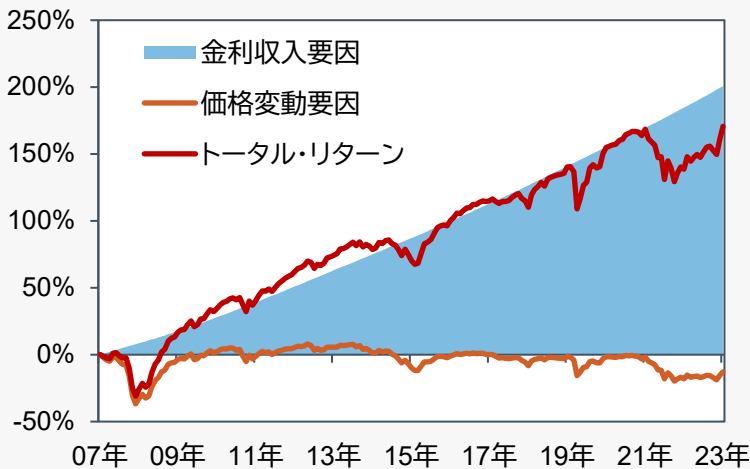
(注) RIMES、LSEGよりファイデリティ投信作成。現地通貨ベース。株式は配当利回り。日本国債および米国債は10年債の利回り。新興国国債は米ドル建て。使用指数は最終ページに掲載。

- 米国ハイ・イールド債券は高い利回りが魅力の資産です。**足元の利回りは米国10年債の約2倍**で、主要な金融資産の中で際立つ利回りとなっています。
- また、**株式の配当利回りに対する優位性**も目立ちます。株式の中で高い配当の銘柄を集めた世界高配当株式でも、その配当利回りは米国10年債利回りより低位になっています。
- 例えば**4%利回りと8%利回りで10年間の累積リターンを比べると、その差は約68%\***にもなります。高い金利収入の積み上がりは良好な投資成果につながると考えられます。

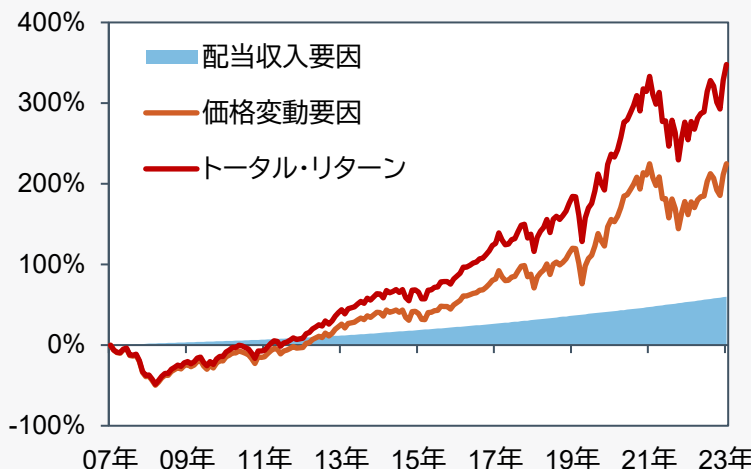
\*4%と8%の複利で計算した10年累積リターン(48%と116%)の差。特定の資産における過去のリターンおよび予想値等ではありません。

### マイナスになることのない金利収入要因がトータル・リターンの大部分を占める

米国ハイ・イールド債券の収益要因分解



米国株式の収益要因分解



(注) RIMESよりファイデリティ投信作成。2007年12月末～2023年12月末。米ドルベース。金利収入要因(配当収入要因)はトータル・リターンのうち各期の金利収入(配当収入)に該当する部分を積み上げたもの。

- 長期の実績を見ると**米国ハイ・イールド債券では金利収入要因がトータル・リターンの大部分**を占めています。マイナスになることなく積み上がる高利回りの金利収入により、投資期間が長期になるほど着実な投資成果が期待できます。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

不透明な環境下における米国ハイ・イールド債券の魅力  
 ー市場の潮目が変わる局面、高い金利収入の効果に改めて注目  
 ファイデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
 （資産成長型）D（為替ヘッジなし）

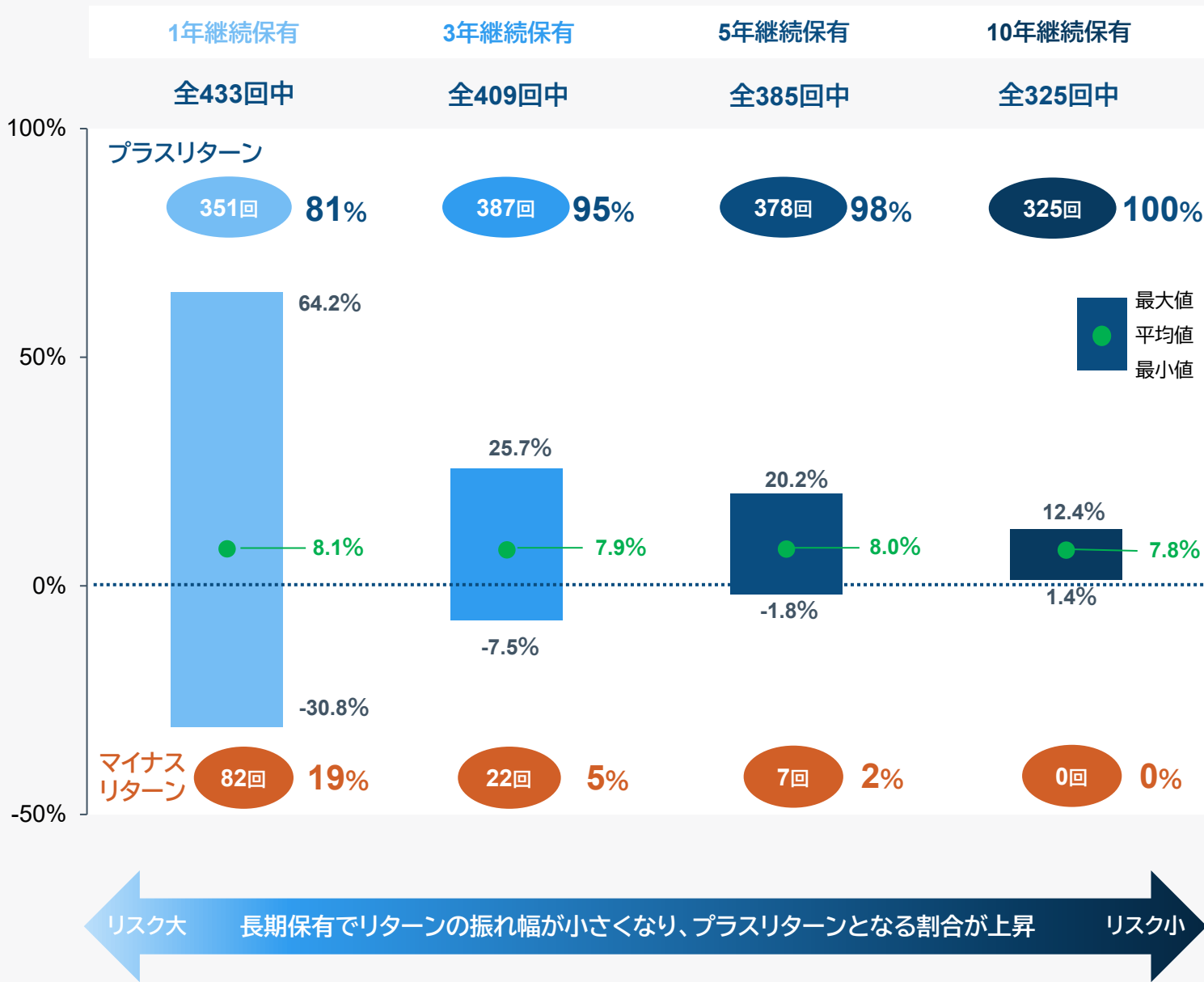
販売用資料	2024年1月
追加型投信／海外／債券	

ファイデリティ投信株式会社



投資期間をのばすことで金利収入の蓄積とリターンの安定を享受できる、長期保有に適した資産

米国ハイ・イールド債券 投資期間別の年率リターン比較



(注) RIMESよりファイデリティ投信作成。トータル・リターン、米ドルベース。期間は1986年12月末～2023年12月末。1996年12月末まではICE BofA USハイ・イールド・インデックス、それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスを使用。リターンは月次ローリング。

- 米国ハイ・イールド債券は投資期間をのばすほど安定したリターンが期待できるため、タイミングによらず投資を始めやすい資産とみられ、長期投資との親和性が高い新NISAで投資対象として活用することで、資産としての魅力を最大限に引き出せると考えられます。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

不透明な環境下における米国ハイ・イールド債券の魅力  
 ー 市場の潮目が変わる局面、高い金利収入の効果に改めて注目

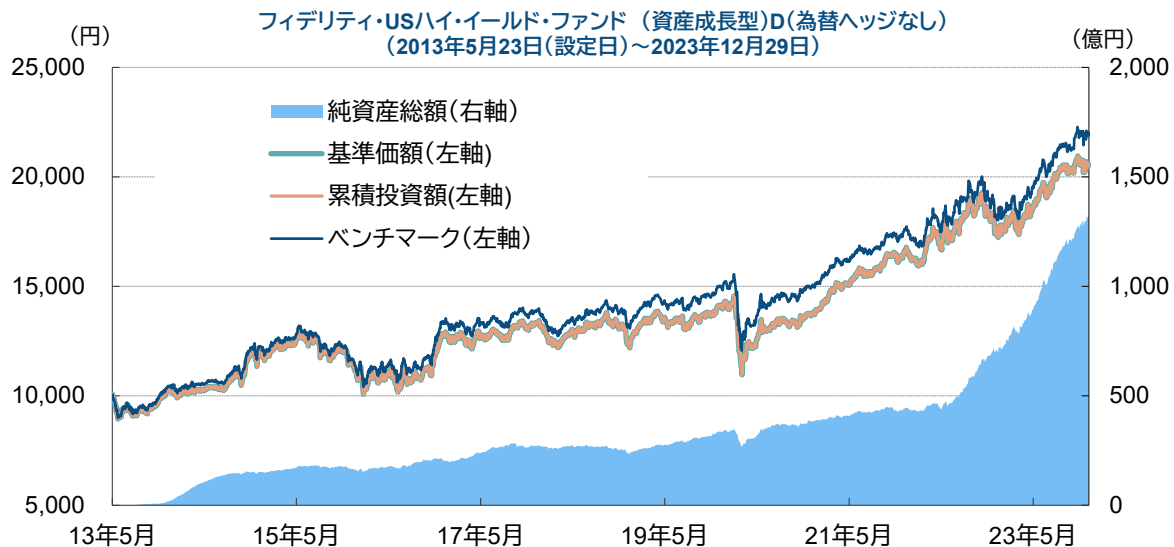
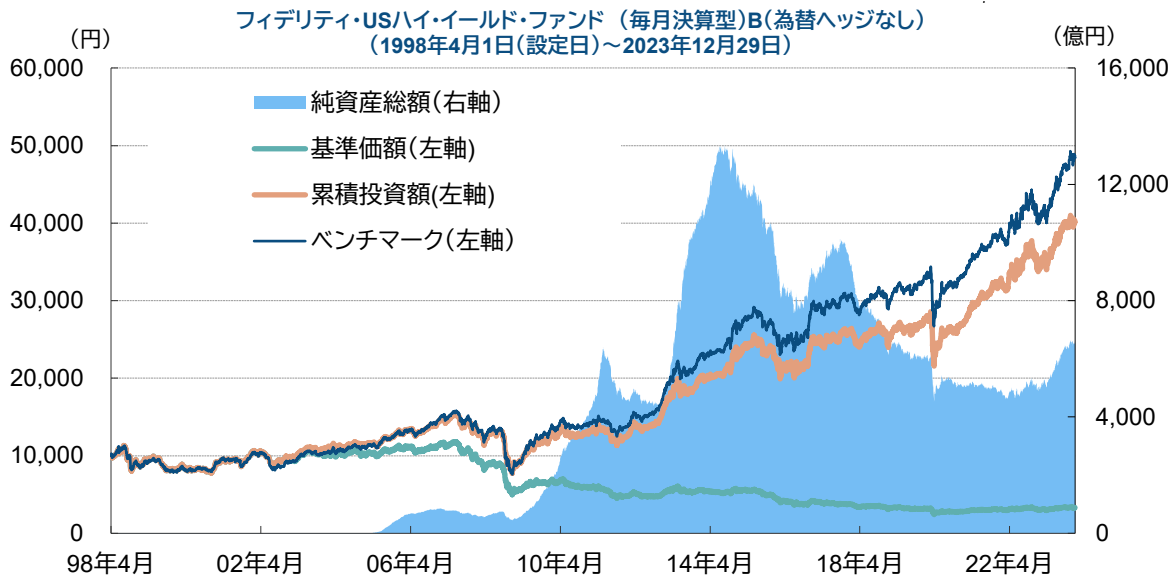
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）、  
 （資産成長型）D（為替ヘッジなし）

フィデリティ投信株式会社



「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」の運用実績

- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」は1998年4月1日に運用を開始し長期の運用実績を持っています。
- 2013年5月23日には、毎月分配を行わない「（資産成長型）D（為替ヘッジなし）」の運用を開始しました。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマークはICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)。※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※Dコースは新NISA成長投資枠の対象商品です。



REFINITIV LIPPER  
 FUND AWARDS

2023 WINNER  
 JAPAN

『フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）』は、リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023(分類:債券型米ドルハイイールド)評価期間10年において「最優秀ファンド」に選出されました。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com をご覧ください。Refinitiv Lipper は、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

## 投資方針

- 1 米ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド債券）を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- 2 格付けに関しては、主に、Baa格（ムーディーズ社）以下またはBB格（S&P社）以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- 3 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。
- 4 個別企業分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 5 高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- 6 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 7 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）B（為替ヘッジなし）」「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）」は主としてマザーファンドに投資を行ないます。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」の投資方針を含みます。  
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

## ファンドの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。

#### 金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

#### 為替変動リスク

外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

#### ベンチマークに関する留意点

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

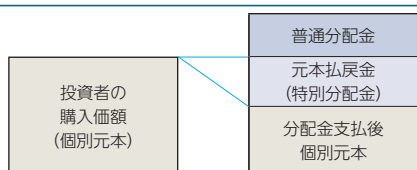
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

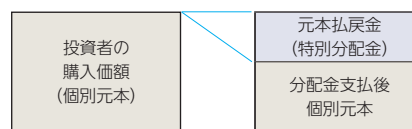
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
  - 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
  - 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

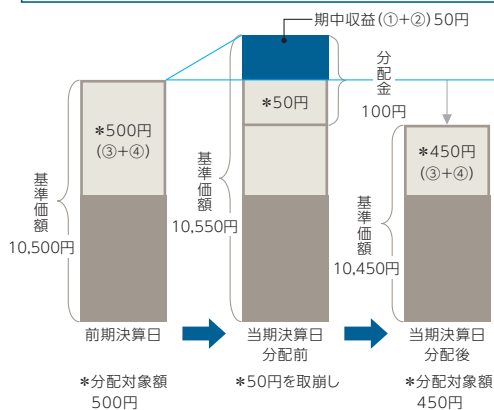
投資信託で  
分配金が支払われる  
イメージ



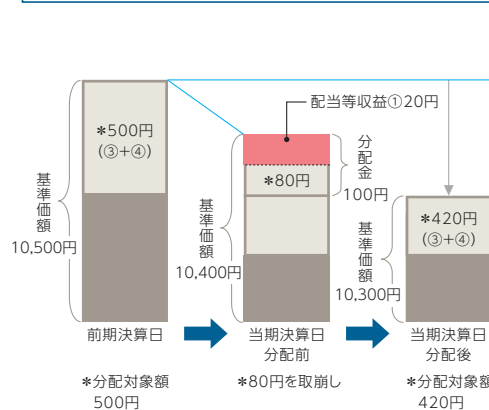
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇  
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落  
当期計算期間の収益がマイナスの場合



- ※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

(毎月決算型)B(為替ヘッジなし) / (資産成長型)D(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

※2023年8月19日付でファンドの名称を変更しました。詳細については、本書の表紙をご参照ください。

## ファンドに係る費用・税金

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)B(為替ヘッジなし)	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド (資産成長型)D(為替ヘッジなし)
購入時手数料	お申込み金額に応じた下記の手数料率 1,000万円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1,000万円以上5,000万円未満……………2.20%(税抜2.00%) 5,000万円以上1億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 1億円以上……………1.10%(税抜1.00%)	
換金時手数料	なし	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.738%(税抜1.58%)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)	
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。	
信託財産留保額	なし	

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。なお、現行のNISA制度による購入は2023年12月末で終了し、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)については、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## その他のファンド概要

設定日	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):1998年4月1日 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし):2013年5月23日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)
収益分配	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし):毎月22日、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし):毎年5月22日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	各コース間および「フィデリティ・日本小型株・ファンド」「フィデリティ・日本成長株・ファンド」「フィデリティ・欧州株・ファンド」「フィデリティ・グローバル・ファンド」「フィデリティ・米国優良株・ファンド」「フィデリティ・バランス・ファンド」の各ファンド間でスイッチングが可能です。各ファンドの商品性については、当該投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
申込受付時間	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社	株式会社三井住友銀行

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)B(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(資産成長型)D(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券および株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および

- それらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。特にハイ・イールド債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。



## 【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。  
米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。  
米国債はICE BofA USトレジャリー・インデックス。  
米国投資適格社債はICE BofA USコーポレート・インデックス。  
米国株式はS&P500種指数。  
世界高配当株式はMSCIワールド高配当利回りインデックス。  
新興国国債はJ.P.モルガンEMBIグローバル。



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。